



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社

コード番号 7820 URL <http://www.nfnf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 栄二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長

(氏名) 庄野 淳

TEL 0885-32-3431

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,180	0.2	413	12.9	372	△1.2	254	△0.9
28年3月期第1四半期	3,174	8.1	366	△6.1	377	11.5	256	19.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △247百万円 (△165.2%) 28年3月期第1四半期 409百万円 (481.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	20.31	—
28年3月期第1四半期	22.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	18,166	14,437	79.5	1,152.37
28年3月期	19,028	14,935	78.5	1,192.12

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 14,437百万円 28年3月期 14,935百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	11.4	3,340	10.5	3,080	10.9	2,253	10.0	179.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	12,530,000 株	28年3月期	12,530,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,255 株	28年3月期	1,210 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	12,528,790 株	28年3月期1Q	11,646,592 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象に関する注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、景気全般についてはおおむね緩やかな改善傾向にあるものの、急速な円高進行や、世界経済の下振れリスクも残り、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、国内においては、売上高がリピート顧客からの受注増に伴い、計画を上回る状況で順調に推移致しました。また、安定した利益を確保するために、コスト削減活動を継続的に実施し、生産効率の向上と原価低減に取り組んで参りました。受注活動に関しましては、新規顧客開拓を積極的に行い、既存顧客の深耕にも取り組んで参りました。加えて、受注強化に向けて注力しております老健施設やサ高住等非住宅分野向け製品の販売や、1戸当りの売上増を図るため、建具・造作材に加えシステム収納家具の販売を積極的に推進して参りました。

一方、中国市場では、北京、上海、深セン等、大都市においては、住宅価格は上昇し、住宅在庫が解消する一方で、地方の中小都市では以前として在庫が積み上がる状況となっており、二極化が進行しております。当社グループのシェアが高く、重工業が主要産業の東北部については、景気回復の見直しにも力強さを欠き、在庫の消化も鈍く、新規住宅着工は進んでおりません。中国の不動産事情は、その動きも地域(省)ごとに異なっており、目まぐるしく変化しております。

このような背景の下、当社グループは、省都を中心とした主要都市25ヶ所に営業所を展開し、内装付物件の開発を進めるデベロッパーへのシェアの確保と新規開拓に向けて、主力製品である室内ドア等、内装部材の積極的な受注活動を行って参りました。また、中国の住宅は、集合住宅(マンション)が主力となっておりますが、その住宅は、コンクリート打ちっ放しの状態で顧客に物件を引き渡す「スケルトン渡し」が主流となっており、住宅市場全体の多くを占めるとされております。今後、安定的な成長を図って行く上で、スケルトン販売(内装別)の市場に向けては、大都市を中心に販売代理店の拡充(ルート販売)を図って参ります。

以上の積極的な活動の結果、昨今の円高を背景とした現地通貨の下落による業績への影響もありましたが、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては3,180百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は413百万円(前年同期比12.9%増)となりました。為替差損の発生等により、経常利益は372百万円(前年同期比1.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は254百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は18,166百万円となり、前連結会計年度末より862百万円減少しております。これは主に現金及び預金の増加374百万円、受取手形及び売掛金の減少1,290百万円、商品及び製品の増加143百万円、投資有価証券の減少78百万円によるものです。

負債総額は3,728百万円となり、前連結会計年度より364百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金の減少156百万円、未払法人税等の減少112百万円によるものです。

純資産につきましては、14,437百万円となり、前連結会計年度末より498百万円減少しております。これは主にその他有価証券評価差額金の減少57百万円、為替換算調整勘定の減少444百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.0%増加して79.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表しました通期の業績予想の数値から変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,056,589	3,431,290
受取手形及び売掛金	7,781,075	6,491,004
電子記録債権	1,002,627	1,019,976
商品及び製品	581,742	725,699
仕掛品	148,278	175,560
原材料及び貯蔵品	342,757	359,398
繰延税金資産	76,047	73,479
未収入金	46,759	66,870
その他	72,997	115,505
貸倒引当金	△107,301	△104,125
流動資産合計	13,001,574	12,354,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,715,846	1,615,277
土地	959,206	959,206
その他(純額)	1,077,278	1,031,242
有形固定資産合計	3,752,331	3,605,726
無形固定資産		
その他	229,984	248,047
無形固定資産合計	229,984	248,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1,493,042	1,414,965
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	21,195	18,995
その他	486,010	479,140
投資その他の資産合計	2,044,948	1,957,801
固定資産合計	6,027,264	5,811,575
資産合計	19,028,838	18,166,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,306,267	1,149,787
電子記録債務	879,656	926,602
未払金	707,426	628,509
未払法人税等	246,029	133,099
賞与引当金	69,367	116,287
その他	294,431	206,862
流動負債合計	3,503,178	3,161,148
固定負債		
繰延税金負債	163,404	140,661
長期末払金	259,180	259,180
退職給付に係る負債	167,242	167,453
固定負債合計	589,826	567,295
負債合計	4,093,005	3,728,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金	1,825,186	1,825,186
利益剰余金	10,093,298	10,096,925
自己株式	△420	△471
株主資本合計	13,035,565	13,039,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480,429	422,968
為替換算調整勘定	1,441,299	996,399
退職給付に係る調整累計額	△21,462	△20,717
その他の包括利益累計額合計	1,900,267	1,398,650
純資産合計	14,935,832	14,437,792
負債純資産合計	19,028,838	18,166,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,174,566	3,180,187
売上原価	2,037,570	2,035,111
売上総利益	1,136,995	1,145,075
販売費及び一般管理費	770,431	731,370
営業利益	366,564	413,705
営業外収益		
受取利息	3,388	4,429
受取配当金	25,661	33,193
受取賃貸料	4,721	4,678
補助金収入	30,700	-
その他	4,629	1,470
営業外収益合計	69,100	43,772
営業外費用		
支払利息	17,393	22
手形売却損	31,841	61,720
為替差損	566	22,224
その他	8,729	917
営業外費用合計	58,530	84,884
経常利益	377,134	372,593
特別損失		
会員権評価損	-	1,300
特別損失合計	-	1,300
税金等調整前四半期純利益	377,134	371,293
法人税等	120,418	116,885
四半期純利益	256,715	254,408
親会社株主に帰属する四半期純利益	256,715	254,408



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	256,715	254,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,108	△57,461
為替換算調整勘定	12,571	△444,899
退職給付に係る調整額	757	744
その他の包括利益合計	152,437	△501,616
四半期包括利益	409,153	△247,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,153	△247,208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、山東紅旗置業集団の傘下である烟台市紅旗置業有限公司と中国で内装工事会社及び住器製造会社を合併にて設立することを決議いたしました。住器製造会社の吉屋（青島）家居有限公司については平成28年7月21日に出資金の払込が完了しております。出資比率は、当社55%、烟台市紅旗置業有限公司は45%で、設立の趣旨、合併会社2社の概要は次の通りであります。

1. 合併会社設立の趣旨

中国の住宅は集合住宅（マンション）が主力となっております。その住宅は、コンクリート打ちっ放しの状態で、顧客に物件を引き渡す「スケルトン渡し」が主流となっており、全体の約8割を占めるとされております。

この方法は、顧客が自由に好きな建材、住器を選べるメリットはありますが、設計や施工は、各自が施工店、或いは取付け職人を雇い施工する必要があります。しかし、施工の過程で、コンクリートの躯体を傷めたり、顧客は自分の入居時期に合わせて、内装工事を行うため、エレベーター等の共有部分の損傷、或いは既入居者の安全・安心が阻害されることとなります。また近年では、環境問題やホルムアルデヒド対策などの健康問題も考慮され、政府は内装付き住宅を推進しております。

しかし、住宅の内装工事を施工できる優良な業者は少なく、大手デベロッパーも内装工事を設計及び施工管理できる人材が不足しているため、内装全てを一式で外注するようになりつつあります。

当社は、2015年度、施工管理者を抱える大手デベロッパー各社から91,000戸を受注し、当社の製品（ドア、枠、造作材、収納）を施工込みで納入致しました。それに加え、床、壁、住器を含め、内装一式となると大きなマーケットとなります。従って、早急に施工管理体制を構築する必要があることから、内装工事一級の資格を持つ烟台市紅旗置業有限公司と合併会社を設立することと致しました。

住器製造会社設立につきましては、最近の傾向として、作り付けの収納家具の需要が高まっております。家具の前扉については既存のドアラインで生産可能ですが、BOX（引出し、棚）の生産ラインは持っておりません。従って、本格的な収納生産ラインと同時に、洗面、流し台も生産ライン化を行います。工場設置場所は当社青島工場の隣接地33,000㎡を確保する予定で進めております。

今後、住宅内装工事会社として、また、住器メーカーとして、合併2社が本格的に稼働した際には、既存の昆山、青島、宜春の3工場を併せた、施工及び製品供給体制を以って、中国市場への加速度的な事業拡大を目指して参ります。

2. 合併会社の概要

(1) 設立新会社の概要（内装会社）

①名称	吉屋（烟台）集成建築科技有限公司 Lucky House (Yan Tai) Integration Building Technology Co., Ltd
②所在地	山東省烟台市
③代表者	李广思
④事業内容	建築内装工事の設計・施工及び設備の据付等
⑤資本金	330万米ドル（約2,000万元）
⑥営業許可発行日	2016年6月16日
⑦決算期	12月
⑧出資比率	NIHON FLUSH CO., LTD 55% 烟台市紅旗置業有限公司45%

(2) 設立新会社の概要 (住器製造会社)

①名称	吉屋 (青島) 家居有限公司 Lucky House (Qing Dao) Home Furnishing Co., Ltd
②所在地	山東省青島膠州市
③代表者	楊 宋標
④事業内容	家具、流し台の製造
⑤資本金	4,000万元
⑥出資金額	545万米ドル
⑦営業許可発行日	2016年7月7日
⑧決算期	12月
⑨出資比率	NIHON FLUSH CO., LTD 55% 烟台市红旗置业有限公司45%

3. 合併相手先の概要

①名称	烟台市红旗置业有限公司
②所在地	烟台开发区牡丹江路10号
③代表者	李洪楨
④事業内容	建築内装工事の設計・施工及び設備の据付等
⑤従業員数	349人
⑥資本金	1億元
⑦営業許可発行日	2000年5月15日
⑧大株主及び持株比率	李洪楨5%, 李广思95%
⑨当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、関連当事者には該当しません。
⑩当該会社の経営成績	売上高: 47,781万元 (2015年12月期)
⑪その他企業情報	山東红旗置业集团 (持株会社) の傘下企業です。集团傘下企業に、不動産開発会社、セメント会社、貿易会社、ホテルなど多岐にわたる事業会社を有しております。